

点検評価表(外郭団体)

I 団体の概要

(令和6年4月1日現在)

団体名	株式会社エイ・ピー・アイ		
所在地	沼津市小諏訪30番地の1	設立年月日	平成2年1月26日
代表者	代表取締役 片桐 康博	県所管課	経済産業部労働雇用政策課
設立に係る根拠法令等	重度障害者に雇用機会を提供することで、社会的、経済的自立を促進するとともに障害者自らが印刷等の技術習得を図る目的で、静岡県・沼津市およびスルガ銀行の出資により設立された。		
団体の沿革	-		
運営する施設	-		
団体ホームページ	http://www.api-printing.co.jp/		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
スルガ銀行株式会社	25,500	51.0
静岡県	19,500	39.0
沼津市	5,000	10.0
基本財産(資本金)計	50,000	100.0

役職員の状況(人)			
常勤役員	2	常勤職員	19
うち県OB		うち県OB	
うち県派遣		うち県派遣	
非常勤役員	3	非常勤職員	
役員計	5	職員計	19

II 点検評価(団体の必要性)

1 団体の設立目的(定款)

当社は、主としてスルガ銀行株式会社より委託を受け、次の事業を営むことを目的とする。
(1)印刷業及び製本業務 (2)梱包業及び発送業務 (3)諸用紙等の保管及び発送業務 (4)物品の保管・発送業務 (5)清掃業務ならびに植栽の管理に関する業務 (6)社内文書等の集配業務 (7)情報処理業務 (8)前各号に付帯する一切の業務

2 団体が果たすべき使命・役割

同社は、スルガ銀行株式会社、同行の連結子会社および同行の関連会社からの受注により、印刷業ならびに製本業等を行う会社であり、令和6年4月現在で従業員19名、うち障害者12名(重度障害者10名)という高い障害者雇用率を達成し、特に就職が困難といわれている重度障害者の就業の場の確保と地域社会への障害者雇用の促進と理解の醸成を使命、役割としている。さらに、重度障害者多数雇用モデル事業所として、一般企業における障害者雇用の啓発的役割を担っている。

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会 経済環境の変化や新 たな県民ニーズ	法定雇用率の改正、障害者雇用納付金制度の対象事業主の拡大により、企業は障害者雇用へ積極的に取り組むこととなった一方で、経験やノウハウがないことから躊躇する企業も多い。
行政施策と団体活動 との関係(役割分担)	当社は、障害者雇用にも実績ある企業として、障害者雇用を検討している企業へ採用や職場定着などの助言を行う「静岡県障害者就労応援団」へ登録し、法定雇用率達成に向け、県内企業への理解醸成と雇用促進を図っている。
民間企業や他の団体 との関係(役割分担)	主に親会社であるスルガ銀行株式会社で使用する帳票を印刷しているため、同業他社との役割分担は図られている。

4 事業概要

(単位:千円)

区分	事業名	事業概要	R5 決算	R6 予算
自主事業	印刷業	静岡県内における特例子会社の先駆け・障がい者多数雇用モデル企業として、障がい者の雇用の機会を提供し、社会的経済的自立を促進する	180,849	183,200
自主事業	情報処理業務	スルガ銀行グループ子会社のデータチェック作業	1,800	1,800
合 計			182,649	185,000

5 事業成果指標

指標の名称(単位)	目標(上段)及び実績(下段)				目標値 (年度)
	R3	R4	R5	評価	
障害者雇用者数(人)	13	13	13	B	13 (R6)
	13	12	12		
売上高(千円)	200,000	196,000	185,000	B	185,000 (R6)
	177,695	178,700	182,649		
経常利益(千円)	1,000	1,000	1,000	A	1,000 (R6)
	-8,463	4,527	12,387		
粗利益(%)	10	10	10	A	10 (R6)
	7	13	17		

※評価 … A:目標達成 B:目標未達成 C:目標未達成(乖離大)

6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	スルガ銀行及びグループ会社からの継続した受注により、前年を上回る売上を確保。外注加工作業の内製化に加え材料、印刷工程の見直し等製造原価引下げにより、利益を確保した。	○	令和5年度末時点で障害者を12人雇用しており、うち、重度障害者を11人雇用している。これにより、高い障害者雇用率を達成し、就業の場の確保と地域社会への障害者雇用の促進と理解を醸成しており、社会的使命を果たしていると評価できる。令和5年度においてもペーパーレス化の厳しい環境下であったが、外注加工作業の内製化に加え材料、印刷工程の見直し等製造原価引下げの取組により、前期に続いての黒字決算となっている。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	重度障害者に雇用機会を提供することで、社会的、経済的自立を促進するとともに障害者自らが印刷等の技術習得を図るといふ当社の目的は達成されている。	○	県内民間企業の障害者雇用率は、2.37% (R5.6.1時点)で、法定雇用率(R5.6.1時点で2.3%)を上回っている。法定雇用率が令和6年4月から2.5%、令和8年7月から2.7%と段階的に引き上げられることから、県出資法人の特例子会社として、同社が主体的に雇用を進めるとともに、他の企業の模範として雇用のノウハウを提供する社会的意義は大きい。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

8 団体改革の進捗状況(過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況)

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係る意見を除く)	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

Ⅲ 点検評価(経営の健全性)

1 財務状況

(単位:千円)

区分	R3 決算	R4 決算	R5 決算	評価	備考(特別な要因)	
健全性指標	単年度収支 (d-h)	-8,725	4,527	12,937	A	
	経常損益 (a+b-e-f)	-8,463	4,527	12,387	A	
	公益目的事業会計					
	収益事業等会計					
	法人会計					
	剰余金	147,710	152,054	164,808	A	

※評価 … A:プラス B:特別な要因によるマイナス C:マイナス

区分	R3 決算	R4 決算	R5 決算	主な増減理由等	R6 予算	
資産の状況	資産	252,147	240,102	256,430		265,706
	流動資産	215,115	209,987	225,933	売掛金の増加	239,175
	固定資産	37,032	30,115	30,497	プリンター購入等	26,531
	負債	54,437	38,048	41,622		40,927
	流動負債	28,402	17,127	19,385		16,890
	固定負債	26,035	20,921	22,237		24,037
	正味財産/純資産	197,710	202,054	214,808		224,779
	基本財産/資本金	50,000	50,000	50,000		50,000
	剰余金等	147,710	152,054	164,808		174,779
	運用財産	-	-	-		-
収支の状況	事業収益 (a)	177,695	178,700	182,649	継続した受注の確保	185,000
	うち県支出額	-	-	-		-
	(県支出額/事業収益)	(.%)	(.%)	(.%)		(.%)
	事業外収益 (b)	1,069	1,163	1,152	障害者雇用助成金	1,008
	うち基本財産運用益	-	-	-		-
	特別収益 (c)	-	-	550	機械売却益	-
	うち基本金取崩額	-	-	-		-
	収入計 (d=a+b+c)	178,764	179,863	184,351		186,008
	事業費用 (e)	187,227	175,336	171,414	原価削減・人員減による	175,837
	うち人件費	79,898	81,269	76,686		82,030
	(人件費/事業費用)	(42.7%)	(46.4%)	(44.7%)		(46.7%)
	事業外費用 (f)	-	-	-		-
	特別損失 (g)	262	-	-		-
支出計 (h=e+f+g)	187,489	175,336	171,414		175,837	
収支差 (d-h)	-8,725	4,527	12,937		10,171	

2 経営改善の取組の実施状況と評価

母体行からの継続した受注に加えて、外注加工作業の内製化や材料、印刷工程の見直し等製造原価引下げを行った結果、売上の増加(約4,000千円の増)や2期連続の黒字決算等の一定の効果がでている。しかしながら、依然として厳しい営業環境のため、令和6年度も引き続き経営改善の取組が必要。

3 赤字の要因(前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載)

--

4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>今期は、スルガ銀行及びグループ会社からの継続した受注により、前年を上回る売上を確保。外注加工作業の内製化に加え材料、印刷工程の見直し等製造原価引下げの取組により、前期に続いての黒字決算となった。</p> <p>引き続き、売上を確保し、商品単価の見直し、原価率の引下げや更なる経費の削減等に努める。</p>	○	<p>令和5年度は2期連続の黒字となり、前期に引き続き、製造原価の引下げや原価率の改善といった取組の成果が見られた。法定雇用率の段階的な引上げに伴い、さらなる障害者雇用の確保と、経営の健全性の両立が求められることとなる。</p> <p>そのため、経費削減等の取組を継続するとともに、スルガ銀行及びグループ会社からの受注業務の拡大に努めるほか、新規業務の実施についても、継続して検討を行う必要がある。</p>

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

5 団体改革の進捗状況(過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況)

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係るもの)	対応状況	
	団体記載	県所管課記載

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

IV 改善に向けた今後の方針

1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針(団体記載)	団体の方針に対する意見等(県所管課記載)
<p>今後も静岡県内における特例子会社の先駆け・障害者多数雇用モデル企業として、障害者に雇用の機会を提供し、社会的経済的自立を促進する。</p>	<p>静岡県内における特例子会社の先駆け・障害者多数雇用モデル企業として、法定雇用率の段階的な引上げに対応し、グループの法定雇用率達成を維持することが求められる。 今後も、障害者雇用を検討している企業を対象とした見学会や、特別支援学校の生徒、保護者向けの職場体験等を通じて、障害者雇用を促進する役割に期待する。</p>

2 今年度の改善の取組

団体の取組(団体記載)	団体の取組に対する意見等(県所管課記載)
<p>継続的なペーパーレス化により印刷業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、今期も引き続き、スルガ銀行及びグループ会社、関係会社に対するチラシ、パンフレット等印刷物及びデザインの提供促進による売上高の増加を図るとともに、製造原価の引下げ・コスト削減の継続により、収益体質の強化に取り組んでいく。</p>	<p>今後も、デジタル化による紙媒体の需要減等により、厳しい経営状況が続くことが予想される。加えて、法定雇用率の段階的な引上げに伴い、さらなる障害者雇用の確保が求められている。経費削減等の取組を継続するとともに、グループの法定雇用率達成の維持のため、スルガ銀行及びグループ会社の積極的な関与により、受注業務の拡大や新規業務の検討・実施による売上、業務量等確保に期待する。</p>

V 組織体制及び県の関与

1 役職員数及び県支出額等

(単位:人、千円)

区分	R3	R4	R5	R6	備考(増減理由等)
常勤役員数	2	2	2	2	
うち県OB	-	-	-	-	
うち県派遣	-	-	-	-	
常勤職員数	19	19	18	19	
うち県OB	-	-	-	-	
うち県派遣	-	-	-	-	
県支出額	-	-	-	-	
補助金	-	-	-	-	
委託金	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
県からの借入金	-	-	-	-	
県が債務保証等を付した債務残高	-	-	-	-	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・債務残高は期末残高

2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	役職員の適切な定員管理に取り組んでいる。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	-	該当なし
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	-	該当なし

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	-	該当なし
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	-	該当なし

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	—	—		
利用者アンケート	—	—		
利用者等意見交換会	—	—		
その他 ()	—	—		

○:実施している／公表している —:実施していない／公表していない

2 事業やサービスの見直し例

—
